

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	起業家育成支援事業					事務事業コード	01810
部 名	市民環境部	課 名	産業振興課	係 名	産業労働係	部課コード	030200

1. 事業概要

総合計画コード	5611		5613		5621	5622	5721 5821	
事業年度	H 19 年度 ~ H 年度		事業類型			●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 産業力強化法、中小企業融資利子補給補助金、起業家育成相談事業実施要綱		
めざす目的成果	本市で起業する方が増加し、雇用の促進と市内産業が活性化している。							
事業内容	・起業に係るセミナー事業 ・起業に係る専門家による相談事業 ・起業家向け融資制度に係る利子の補給事業 ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務 ・仕事や雇用に係る情報提供の支援(図書館ビジネス支援サービス事業)							
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 ・起業家セミナー及び相談事業は、委託により実施 ・利子補給は、毎年1月～12月に利用者が支払った利子の全額を補助金交付する。 ・損失補償は、信用保証協会からの請求により、市負担分の補償金を支払う。 ・情報提供は、図書館に北朝霞分館で実施。 起業等に係る情報をPCや書籍から得られるよう専用のコーナー等を設置している 【補助金】朝霞市起業家育成利子補給補助金交付要綱							

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			・起業家育成支援セミナー及び相談は、埼玉県中小企業診断協会に委託を行った。 ・利子補給補助金は、申請に基づき補助金を支出した ・ビジネス支援サービス事業として専用PCの借上げ及びビジネス関連のインターネット回線の使用を行った。								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,250		2,074		1,875		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	2,250		2,074		1,875				
	b 人件費		1,832		1,466		1,832				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,082		3,540		3,707					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.20 人		0.25 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		消耗品 22千円 補償、補填又は賠償金 200千円 通信回線使用料 88千円 諸委託料 485千円 使用料及び賃借料 480千円 負担金、補助及び交付金 600千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	起業家育成相談件数	件	30 (38)		30 (—)		30 (—)		H	32 年度
	②	起業家育成支援セミナー実施回数	回	3 (3)		3 (—)		3 (—)		H	32 年度
成 果	①	起業家育成相談等による起業者(累計)	人	80 (64)		105 (—)		130 (—)		H	32 年度
	②	起業家育成支援セミナー参加者	人	60 (40)		60 (—)		60 (—)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 商工会や金融機関と連携を図り、起業をしやすい機会の提供や環境整備を行うことは、産業及び地域活性化、また雇用の促進を図るうえで必要なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標は達成できなかったが、商工会等関係機関と連携しながら、参加者等を増加を見据えた取組みを行っていく。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 起業支援は、誰もが社会で活躍できる機会の提供。 参加と経営: 本事業は、商工会等との連携により実施している。 経営的な視点: 本事業は、投資である。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> PRやコンテンツの改善など、より多くの人が、本事業に興味を持ちまた参加意欲を持つようにしていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
起業家育成資金融資制度の再開を行う。また、必要な改善を随時行っていく。				